

# MY企業年金通信

区分	DB	DC	その他
内容	法令等	制度	運用
必須ご対応事項	あり (全団体)	あり (一部団体)	なし

## 確定給付企業年金制度の2018年度財政決算結果について

### ポイント

◆当社に幹事業務を委託いただいている確定給付企業年金（以下、「DB」といいます。）制度のうち、2018年度（2018年4月末日～2019年3月末日が事業年度の末日となる事業年度）に財政決算を実施した本則基準459制度、簡易基準518制度、合計977制度について、結果を集計しました。

#### 1. 予定利率と時価ベース利回り

- ・予定利率は、本則基準で平均2.20%、簡易基準で平均2.05%でした。
- ・時価ベース利回りは、本則基準で平均1.02%、簡易基準で平均1.01%でした。

#### 2. 継続基準による検証

- ・継続基準の積立比率は、本則基準で平均1.13、簡易基準で平均1.07でした。
- ・基準抵触に伴い財政再計算を必要とする制度の割合は、本則基準で約0.2%、簡易基準では財政再計算を必要とする制度はありませんでした。

#### 3. 非継続基準による検証

- ・非継続基準の積立比率は、本則基準で平均1.51、簡易基準で平均1.93でした。
- ・非継続基準に抵触した制度の割合は、本則基準で約8.5%、簡易基準で約0.2%でした。

※本資料では、DB制度のうち、確定給付企業年金法施行規則第52条に規定する簡易な基準に基づくDB制度を「簡易基準」、それ以外のDB制度を「本則基準」と略称します。

○別添資料（詳細版）：  
『確定給付企業年金制度の2018年度財政決算結果について』

明治安田生命保険相互会社  
総合法人業務部 団体年金コンサルティング室  
TEL：03-3283-9094

- 明治安田生命では、①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）②旬のトピックス（『企業年金豆知識』）、③法令改正等の解説資料（『MY企業年金通信』）、④ご関心の高いテーマの詳細資料をご提供しています。  
○ご関心のある資料などございましたら、当社法人営業担当者までお申しつけください。

【最近の主なご提供資料（②③④）】

（①年金関連情報の速報メール（『年金フラッシュ』）については、2018年度29件を送信しております）

■運用

発行時期	②豆知識	③通信	④解説	テーマ	用語解説
2019.07	○			ABS(Asset Backed Security:資産担保証券)について	RMBS
2019.06	○			平成時代の企業年金運用	運用拡大 (資産運用方法の拡大)
2019.05	○			予定利率と期待収益率について	数理債務からリスク対応掛金収入現価および特別掛金収入現価を控除した額
2019.04	○			相関ゼロの資産の組み入れについて	シャープ・レシオ
2019.03	○			株式市場の大きな調整局面とその要因	オシレーター系の指標
2019.02	○			株価下落局面におけるリスク回避の重要性	株価急落のヒストリー
2019.01	○			日本版スチュワードシップ・コードと企業年金について	コーポレートガバナンス・コード
2018.12	○			リスク対応掛金導入における留意点とその運用について	受託保証型DB
2018.11	○			Pension Risk Transfer(企業年金のリスク移転)について	PPF、PBGC
2018.10	○			一般勤定の解約控除について	応募者利回り
2018.09	○			イールドカーブと景気循環	金利の期間構造理論の代表的な3つの仮説
2018.08	○			バンクローンの商品内容	非投資適格
2018.07	○			新しい財政均衡における余裕額の考え方と運用について	財政悪化リスク相当額
2018.06	○			マルチアセット型運用の政策的資産構成割合	特別算定方法
2018.05	○			国内債券の位置づけについて	劣後債
2018.04	○			年金運用10年間の振り返り	日銀マイナス金利導入

■制度

発行時期	②豆知識	③通信	④解説	テーマ	用語解説
2019.05		○		退職給付債務算定用割引率の状況等について(2019年3月期)	-
2019.04		○		最低積立基準額算定用の予定利率の調整幅の見直し等について	-
2019.04		○		下限予定利率及び最低積立基準額の算定に用いる予定利率の改正について	-
2019.03		○		新財政運営基準によるDBの財政決算について	-
2018.10		○		「働き方改革」の実施スケジュールと企業に求められる実務対応について	-
2018.09		○		確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響③(ポータビリティの拡充(中退共と企業年金(DB・DC)間))	-
2018.08		○		「コーポレートガバナンス・コード」の改訂と「投資家と企業の対話ガイドライン」の策定について	-
2018.08		○		確定給付企業年金制度の2017年度財政決算結果について	-
2018.07		○		確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響②(ポータビリティの拡充(DC(企業型・個人型)からDB))	-
2018.07		○		DB法施行規則の一部を改正する省令及び通知「DB法施行規則の一部を改正する省令の施行等に伴う『DBの規約の承認及び認可の基準等について』の一部改正について」 ①特例掛金の拠出方法の見直しについて ②総合型基金における会計の正確性の確保について	-
2018.06		○		確定拠出年金法等の一部を改正する法律の施行に伴うDBへの影響①(脱退一時金相当額の移換可能対象者の拡大(DBからDC等))	-
2018.05		○		第20回 社会保障審議会企業年金部会・パブリックコメントについて ①確定給付企業年金の積立基準について ②総合型DB基金における会計の正確性の確保について	-
2018.05		○		退職給付債務算定用割引率の状況等について(2018年3月)	-
2018.05		○		確定給付企業年金の一部変更規約の記載簡素化について	-
2018.05		○		過半数代表者の選出方法に係る記載内容の詳細化について	-
2018.04		○		下限及び最低積立基準額の計算に適用される予定利率の改正	-
2018.04		○		ポータビリティの拡充	-

上表の②③の資料は、こちらのURL（企業年金の広場）からご覧いただけます。

<https://www.meijiyasuda.co.jp/corporation/consulting/plaza/info.html>

④の資料をご利用の場合は、当社法人営業担当者までお申しつけください。